



平成 19 年 3 月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 15 日

上場会社名 株式会社 丸 順

上場取引所

名古屋証券取引所(第二部)

コード番号 3422

本社所在都道府県

岐阜県

(URL <http://www.marujun.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 今川 喜章

問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画室長 氏名 中島 豊 TEL (0584) 89 - 8181

決算取締役会開催日 平成18年11月15日

配当支払開始日 平成18年12月8日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

## 1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

## (1)経営成績

(百万円未満切捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	11,163	30.2	429	76.5	424	86.7
17年9月中間期	8,571	5.0	243	44.6	227	37.6
18年3月期	18,542		470		399	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	249	156.6	25	55
17年9月中間期	97	52.4	11	09
18年3月期	142		16	20

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 9,766,610株 17年9月中間期 8,766,850株 18年3月期 8,774,965株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)財政状態

(百万円未満切捨て)

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	22,820	5,585	24.5	571	93
17年9月中間期	21,111	4,169	19.7	475	61
18年3月期	24,094	5,324	22.1	545	19

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 9,766,610株 17年9月中間期 8,766,610株 18年3月期 9,766,610株  
 期末自己株式数 18年9月中間期 4,390株 17年9月中間期 4,390株 18年3月期 4,390株

## 2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	19,600	500	250

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 25円60銭

## 3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)					年間
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	
18年3月期	-	4.00	-	4.00	-	8.00
19年3月期(実績)	-	4.00	-	-	-	8.00
19年3月期(予想)	-	-	-	4.00	-	

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料の6~7ページをご参照ください。

1. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	825		751		1,232	
2. 受取手形	158		98		169	
3. 売掛金	3,215		3,421		3,519	
4. たな卸資産	1,701		1,165		1,883	
5. その他	811		920		972	
流動資産合計	6,711	31.8	6,358	27.9	7,777	32.3
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	1,839		2,216		2,265	
(2) 機械及び装置	1,866		1,875		1,794	
(3) 工具、器具及び備品	2,579		2,754		2,571	
(4) 土地	1,533		1,449		1,449	
(5) その他	924		753		886	
有形固定資産合計	8,744		9,050		8,967	
2. 無形固定資産	114		146		119	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2,238		2,770		2,678	
(2) 関係会社出資金	2,507		3,429		3,429	
(3) 投資不動産	482		757		796	
(4) その他	419		383		409	
貸倒引当金	38		13		25	
投資損失引当金	67		63		58	
投資その他の資産合計	5,541		7,265		7,230	
固定資産合計	14,400	68.2	16,461	72.1	16,317	67.7
資産合計	21,111	100.0	22,820	100.0	24,094	100.0

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形	1,208		123		141	
2. 買掛金	1,479		2,740		2,881	
3. 短期借入金	140		80		-	
4. 1年内返済予定長期借入金	3,049		2,501		2,811	
5. 未払金	557		694		523	
6. 未払法人税等	45		148		12	
7. 賞与引当金	251		256		250	
8. その他	541		462		677	
流動負債合計	7,273	34.5	7,006	30.7	7,298	30.3
固定負債						
1. 長期借入金	8,928		9,369		10,624	
2. 退職給付引当金	454		505		487	
3. 役員退職慰労引当金	94		98		100	
4. その他	191		254		259	
固定負債合計	9,668	45.8	10,227	44.8	11,471	47.6
負債合計	16,942	80.3	17,234	75.5	18,769	77.9

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資本の部)		%		%		%
資 本 金	532	2.5	-	-	1,037	4.3
資本剰余金						
1. 資本準備金	430		-		935	
資本剰余金合計	430	2.0	-	-	935	3.9
利益剰余金						
1. 利益準備金	94		-		94	
2. 任意積立金	2,261		-		2,261	
3. 中間(当期)未処分利益	257		-		267	
利益剰余金合計	2,613	12.4	-	-	2,622	10.9
その他有価証券評価差額金	595	2.8	-	-	730	3.0
自 己 株 式	2	0.0	-	-	2	0.0
資 本 合 計	4,169	19.7	-	-	5,324	22.1
負債資本合計	21,111	100.0	-	-	24,094	100.0
(純資産の部)						
株 主 資 本						
1. 資 本 金	-	-	1,037	4.6	-	-
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金	-		935		-	
資本剰余金合計	-	-	935	4.1	-	-
3. 利益剰余金						
(1) 利益剰余金	-		94		-	
(2) その他利益剰余金						
別 途 積 立 金	-		2,311		-	
繰越利益剰余金	-		427		-	
利益剰余金合計	-	-	2,833	12.4	-	-
4. 自 己 株 式	-	-	2	0.0	-	-
株 主 資 本 合 計	-	-	4,804	21.1	-	-
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	-		781		-	
評価・換算差額等合計	-	-	781	3.4	-	-
純 資 産 合 計	-	-	5,585	24.5	-	-
負債純資産合計	-	-	22,820	100.0	-	-

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	8,571	100.0	11,163	100.0	18,542	100.0
売 上 原 価	7,537	87.9	9,783	87.7	16,361	88.2
売 上 総 利 益	1,033	12.1	1,379	12.3	2,180	11.8
販売費及び一般管理費	790	9.3	950	8.5	1,710	9.3
営 業 利 益	243	2.8	429	3.8	470	2.5
営 業 外 収 益	93	1.1	122	1.1	163	0.9
営 業 外 費 用	109	1.2	127	1.1	234	1.2
経 常 利 益	227	2.7	424	3.8	399	2.2
特 別 利 益	1	0.0	2	0.0	6	0.0
特 別 損 失	46	0.6	54	0.5	117	0.6
税引前中間(当期)純利益	183	2.1	372	3.3	287	1.6
法人税、住民税及び事業税	65	0.8	172	1.5	141	0.8
法 人 税 等 調 整 額	20	0.2	49	0.4	3	0.0
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	97	1.1	249	2.2	142	0.8
前 期 繰 越 利 益	160				160	
中 間 配 当 額	-				35	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	257				267	

## (3)中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			利益 剰余金 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金					
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,037	935	935	94	2,261	267	2,622	2	4,594	
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立					50	50	-		-	
剰余金の配当						39	39		39	
中間純利益						249	249		249	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)										
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	-	-	-	-	50	160	210	-	210	
平成18年9月30日 残高 (百万円)	1,037	935	935	94	2,311	427	2,833	2	4,804	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	730	730	5,324
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			39
中間純利益			249
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)	50	50	50
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	50	50	261
平成18年9月30日 残高 (百万円)	781	781	5,585

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの ……移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

製品および仕掛品

プレス成形部品(試作品を除く。) ……総平均法による原価法

その他金型等 ……個別法による原価法

原材料 ……総平均法による原価法

貯蔵品 ……最終仕入原価法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産 ……定率法(ただし、建物については定額法)

なお、主な科目の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 ……3～47年

機械及び装置 ……8～12年

工具、器具及び備品 ……2～15年

#### (2) 無形固定資産 ……定額法

#### (3) 投資不動産 ……定額法

### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 ……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金 ……関係会社への投資等に対する損失に備えるため、その財政状態および回収可能性を勘案して計上しております。

(3) 賞与引当金 ……従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金 ……役員の賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。

なお、当中間会計期間末において、支給見込額を合理的に見積ることが困難であるため、引当計上していません。

(5) 退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による

定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法による按分額を費用処理しております。

会計基準変更時差異(451百万円)は、平成13年3月期から15年による按分額を費用処理しております。

- (6) 役員退職慰労引当金 …………… 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

#### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 6. ヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ取引

ヘッジ対象……………変動金利長期預金、変動金利借入金

##### (3) ヘッジ方針

金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。

##### (4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

#### 7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。なお、仮受消費税等と仮払消費税等の中間期末残高の相殺後の金額は、流動負債のその他に含めております。

#### (会計方針の変更)

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,585百万円であります。

また、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。



注 記 事 項  
(中間貸借対照表関係)

項 目	前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)	当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)	前事業年度末 (平成 18 年 3 月 31 日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	23,362 百万円	25,136 百万円	24,469 百万円
2. 担保資産及び担保付債務 工場財団に属している資産			
建 物	872 百万円	979 百万円	1,007 百万円
機 械 及 び 装 置	318	263	291
工 具、器 具 及 び 備 品	2	2	2
土 地	490	437	437
計	1,684	1,682	1,739
上記に対応する債務			
1年内返済予定長期借入金	1,649 百万円	1,311 百万円	1,607 百万円
長 期 借 入 金	4,288	4,164	4,688
計	5,937	5,476	6,295
工場財団に属していない資産			
建 物	475 百万円	454 百万円	464 百万円
機 械 及 び 装 置	619	511	560
土 地	492	492	492
投 資 有 価 証 券	866	1,071	984
投 資 不 動 産	312	216	245
計	2,766	2,746	2,746
上記に対応する債務			
1年内返済予定長期借入金	988 百万円	732 百万円	740 百万円
長 期 借 入 金	2,766	2,515	3,030
保 証 債 務	237	198	280
計	3,992	3,446	4,050
3. 保証債務	次の関係会社に対して保証を しております。	次の関係会社に対して保証を しております。	次の関係会社に対して保証を しております。
	タイ・マルジュン社 借入債務等 2,044 百万円 広州丸順汽车配件有限公司 借入債務 1,620 百万円 武漢丸順汽车配件有限公司 借入債務 223 百万円 株)ホンダ四輪販売丸順 仕入債務 237 百万円 計 4,125 百万円	タイ・マルジュン社 借入債務等 1,866 百万円 広州丸順汽车配件有限公司 借入債務 999 百万円 武漢丸順汽车配件有限公司 借入債務 1,439 百万円 株)ホンダ四輪販売丸順 仕入債務 198 百万円 計 4,504 百万円	タイ・マルジュン社 借入債務等 1,844 百万円 広州丸順汽车配件有限公司 借入債務 1,287 百万円 武漢丸順汽车配件有限公司 借入債務 182 百万円 株)ホンダ四輪販売丸順 仕入債務 280 百万円 計 3,594 百万円
4. 当座借越契約	当社は、運転資金の効率的な 調達を行うため取引銀行 10 行と 当座借越契約を締結しておりま す。これら契約に基づく当中間 会計期間末の借入未実行残高は 次のとおりであります。	当社は、運転資金の効率的な 調達を行うため取引銀行 9 行と当 座借越契約を締結しておりま す。これら契約に基づく当中間 会計期間末の借入未実行残高は 次のとおりであります。	当社は、運転資金の効率的な調 達を行うため取引銀行 10 行と当 座借越契約を締結しております。 これら契約に基づく当事業年度末 の借入未実行残高は次のとおり であります。
当座借越極度額	4,050 百万円	4,050 百万円	4,050 百万円
借 入 実 行 残 高	140	80	-
差 引 額	3,910	3,970	4,050

項 目	前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)	当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)	前事業年度末 (平成 18 年 3 月 31 日)
5. 中間期末日満期手形	—	中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 3 百万円	—

(中間損益計算書関係)

項 目	前中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)																																												
1. 営業外収益のうち主要なもの																																															
受取利息	1 百万円	1 百万円	3 百万円																																												
受取配当金	65	70	73																																												
受取地代家賃	16	27	37																																												
2. 営業外費用のうち主要なもの																																															
支払利息	93 百万円	101 百万円	197 百万円																																												
投資損失引当金繰入額	3 百万円	4 百万円	- 百万円																																												
3. 特別利益のうち主要なもの																																															
貸倒引当金戻入益	1 百万円	2 百万円	1 百万円																																												
固定資産売却益																																															
建物	- 百万円	- 百万円	1 百万円																																												
機械及び装置	0	0	1																																												
計	0	0	3																																												
4. 特別損失のうち主要なもの																																															
固定資産廃棄損																																															
建物	14 百万円	5 百万円	15 百万円																																												
構築物	0	0	0																																												
機械及び装置	4	19	7																																												
車輛運搬具	-	0	0																																												
工具、器具及び備品	0	1	1																																												
ソフトウェア	-	0	-																																												
撤去費用	10	-	10																																												
計	30	26	34																																												
減損損失	当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>岐阜県 関市</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>富山県 西砺波 郡</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	土地	岐阜県 関市	8	遊休	土地	富山県 西砺波 郡	5	計			14	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>投資不 動産</td> <td>岐阜県 大垣市</td> <td>27</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	投資不 動産	岐阜県 大垣市	27	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>投資不 動産</td> <td>岐阜県 大垣市</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>岐阜県 関市</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>富山県 西砺波 郡</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>82</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	投資不 動産	岐阜県 大垣市	67	遊休	土地	岐阜県 関市	8	遊休	土地	富山県 西砺波 郡	5	計			82
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																												
遊休	土地	岐阜県 関市	8																																												
遊休	土地	富山県 西砺波 郡	5																																												
計			14																																												
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																												
遊休	投資不 動産	岐阜県 大垣市	27																																												
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																												
遊休	投資不 動産	岐阜県 大垣市	67																																												
遊休	土地	岐阜県 関市	8																																												
遊休	土地	富山県 西砺波 郡	5																																												
計			82																																												

項 目	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	<p>(経緯)</p> <p>上記の土地については、厚生施設建設予定地として取得いたしました。現在は遊休資産となっております。</p> <p>今後の利用計画も無く、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>事業部門別を基本とし、製造部門においては製造品目を単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づいて評価しております。</p>	<p>(経緯)</p> <p>上記の投資不動産は、賃貸していましたが、賃貸されなくなったため遊休資産となっております。</p> <p>今後の利用計画も無く、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>同左</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。</p>	<p>(経緯)</p> <p>上記の投資不動産は、賃貸していましたが、その一部が賃貸されなくなったため遊休資産となっております。</p> <p>また、土地については、厚生施設建設予定地として取得いたしました。遊休資産となっております。</p> <p>今後の利用計画も無く、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>同左</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づいて評価しております。</p>
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	849百万円	1,025百万円	2,072百万円
無形固定資産	9百万円	11百万円	19百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式	4	-	-	4
合計	4	-	-	4

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(リース取引)

半期報告書についてE D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

## 平成 19 年 3 月期中間決算発表 (参考資料)

### 1. 連結情報

#### (1) 中間期の業績の推移

(単位：百万円)

区 分	平成 16 年 3 月期 中間期(実績)		平成 17 年 3 月期 中間期(実績)		平成 18 年 3 月期 中間期(実績)		平成 19 年 3 月期 中間期(実績)	
	金 額	前期比	金 額	前期比	金 額	前期比	金 額	前期比
売 上 高	11,473	104.3	14,392	125.4	16,091	111.8	19,625	122.0
営 業 利 益	372	175.2	585	157.2	724	123.8	854	118.0
経 常 利 益	240	166.1	468	195.0	589	125.7	568	96.5
中 間 純 利 益	117	222.9	237	201.8	302	127.2	279	92.4

#### (2) 通期の業績の推移

(単位：百万円)

区 分	平成 16 年 3 月期 (実績)		平成 17 年 3 月期 (実績)		平成 18 年 3 月期 (実績)		平成 19 年 3 月期 (予想)	
	金 額	前期比	金 額	前期比	金 額	前期比	金 額	前期比
売 上 高	24,451	103.1	29,155	119.2	34,747	119.2	37,000	106.5
営 業 利 益	941	133.4	1,038	110.3	1,065	102.6	1,400	131.4
経 常 利 益	702	136.2	834	118.8	786	94.3	1,000	127.1
当 期 純 利 益	528	434.3	458	86.6	354	77.4	500	141.0

#### (3) 中間期の事業別売上高の推移

(単位：百万円)

区 分	平成 16 年 3 月期 中間期(実績)		平成 17 年 3 月期 中間期(実績)		平成 18 年 3 月期 中間期(実績)		平成 19 年 3 月期 中間期(実績)		
	金 額	前期比	金 額	前期比	金 額	前期比	金 額	前期比	
プレス成形部品事業	車体プレス部品	8,106	113.8	9,611	118.6	11,820	123.0	14,762	124.9
	精密プレス部品	382	105.2	460	120.5	441	95.7	385	87.2
	樹脂製品	334	142.4	456	136.3	525	115.1	556	105.9
	試作品その他	296	295.9	540	182.4	632	117.1	546	86.4
	計	9,120	116.6	11,069	121.4	13,419	121.2	16,250	121.1
金型事業	金 型	1,012	66.0	1,688	166.8	928	55.0	1,654	178.1
	治具・検査具	118	98.6	185	156.6	253	136.7	285	112.5
	計	1,131	68.4	1,874	165.7	1,182	63.1	1,939	164.0
自動車販売事業	自動車販売・修理	1,222	80.3	1,448	118.5	1,489	102.8	1,435	96.4
	計	1,222	80.3	1,448	118.5	1,489	102.8	1,435	96.4
合 計	11,473	104.3	14,392	125.4	16,091	111.8	19,625	122.0	

2. 個別情報

(1) 中間期の業績の推移

(単位：百万円)

区 分 \ 期 別	平成16年3月期 中間期(実績)		平成17年3月期 中間期(実績)		平成18年3月期 中間期(実績)		平成19年3月期 中間期(実績)	
	金 額	前期比	金 額	前期比	金 額	前期比	金 額	前期比
売 上 高	7,487	85.8 %	9,026	120.6 %	8,571	95.0 %	11,163	130.2 %
営 業 利 益	150	73.1	439	292.4	243	55.4	429	176.5
経 常 利 益	77	46.2	364	470.5	227	62.4	424	186.7
中 間 純 利 益	25	30.0	204	787.5	97	47.6	249	256.6

(2) 通期の業績の推移

(単位：百万円)

区 分 \ 期 別	平成16年3月期 (実績)		平成17年3月期 (実績)		平成18年3月期 (実績)		平成19年3月期 (予想)	
	金 額	前期比	金 額	前期比	金 額	前期比	金 額	前期比
売 上 高	15,610	90.8 %	18,251	116.9 %	18,542	101.6 %	19,600	105.7 %
営 業 利 益	394	61.2	789	200.2	470	59.5	600	127.6
経 常 利 益	283	51.4	664	234.2	399	60.1	500	125.3
当 期 純 利 益	173	107.5	340	195.9	142	41.8	250	175.9

(3) 中間期の事業別売上高の推移

(単位：百万円)

区 分 \ 期 別	平成16年3月期 中間期(実績)		平成17年3月期 中間期(実績)		平成18年3月期 中間期(実績)		平成19年3月期 中間期(実績)		
	金 額	前期比	金 額	前期比	金 額	前期比	金 額	前期比	
プレス成形部品事業	車体プレス部品	4,966	81.4 %	5,238	105.5 %	5,585	106.6 %	7,185	128.7 %
	精密プレス部品	389	106.2	460	118.4	441	95.7	385	87.2
	樹脂製品	334	142.4	456	136.3	525	115.1	556	105.9
	試作品その他	409	118.3	748	182.8	836	111.7	1,009	120.7
	計	6,100	86.5	6,903	113.2	7,387	107.0	9,136	123.7
金型事業	金 型	1,206	78.6	1,748	145.0	862	49.3	1,410	163.5
	治具・検査具	180	130.6	374	207.3	320	85.8	615	191.9
	計	1,386	82.9	2,122	153.1	1,183	55.8	2,026	171.2
合 計	7,487	85.8	9,026	120.6	8,571	95.0	11,163	130.2	

## (4) 通期の事業別売上高の推移

(単位：百万円)

期別 区分		平成16年3月期 (実績)		平成17年3月期 (実績)		平成18年3月期 (実績)		平成19年3月期 (予想)	
		金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
プレス成形部品事業	車体プレス部品	10,200	85.9	10,843	106.3	12,098	111.6	13,793	114.0
	精密プレス部品	827	106.8	906	109.5	832	91.7	699	84.0
	樹脂製品	785	131.9	987	125.7	1,081	109.5	1,015	93.9
	試作品その他	781	120.6	1,507	193.0	1,732	114.9	1,405	81.1
	計	12,595	90.7	14,246	113.1	15,744	110.5	16,912	107.4
金型事業	金型	2,447	85.1	3,460	141.4	2,111	61.0	1,938	91.8
	治具・検査具	567	132.3	545	96.2	686	125.8	750	109.3
	計	3,015	91.2	4,005	132.9	2,798	69.9	2,688	96.1
合計		15,610	90.8	18,251	116.9	18,542	101.6	19,600	105.7

## (5) 設備投資および減価償却費の推移

(単位：百万円)

期別 区分		平成16年3月期 (実績)		平成17年3月期 (実績)		平成18年3月期 (実績)		平成19年3月期 (予想)	
		金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
設備投資額		2,217	112.9	1,995	90.0	3,003	150.5	2,275	75.8
減価償却費		1,545	97.0	1,769	114.5	2,092	118.3	2,298	109.9